

令和2年度医療的ケア児等コーディネーター養成業務

仕 様 書

この仕様書は、人工呼吸器等を装着している障がい児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障がい児や重症心身障がい児等（以下「医療的ケア児等」という。）が地域で安心して暮らしていけるよう障がい児に対する支援を適切に行う医療的ケア児等コーディネーター（以下「コーディネーター」という。）の養成を実施する本業務の仕様について定めるものである。

1 委託業務名

令和2年度医療的ケア児等コーディネーター養成業務

2 実施期間（予定）

令和2年4月1日から令和3年3月31日までとする。

3 実施主体

実施主体は県とし、本県に主たる事務所を置き、県内の医療機関、障がい福祉関係機関等とのネットワークを有し、医療的ケア児や重症心身障がい児・者への支援実績のあるものに業務を委託して実施する。

4 事業の目的

医療的ケア児等に対する支援が適切に行えるコーディネーターを養成するとともに、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制を構築することにより、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図るもの。

5 実施内容

(1) コーディネーター養成研修

① 受講対象者

- ア 相談支援専門員、保健師、訪問看護師等でコーディネーターとしての役割を担うことを予定している者
- イ 上記ア以外の者であって、障害児通所支援事業所、保育所、認定こども園、幼稚園、放課後児童クラブ、学校、行政機関等で医療的ケア児等への支援に従事している者及び今後支援を行う予定している者

② 実施回数と実施か所数

盛岡圏域において、4回（4日）の研修を実施すること。

③ 実施項目

事業実施のために、受託者が実施する項目は以下のとおりであること。

- ア カリキュラムの策定（主な項目については、別表を基本として検討すること。）
- イ 講師の人選、手配
- ウ 会場の調整
- エ 受講者の募集（県からも研修の周知に努めること。）
- オ 研修資料の取りまとめ、必要な機材等の手配
- カ 研修の当日対応、記録、受講者アンケート実施

(2) フォローアップ研修

① 受講対象者

医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者。なお、令和元年度から令和2年度までの研修受講者を含む。

② 開催方法

希望者を対象に県内1か所でフォローアップ研修を実施する。

6 業務計画書の提出について

受託者は、業務を実施するに当たり、令和2年3月23日(月)までに「令和2年度医療的ケア児等コーディネーター養成業務計画書」(別紙様式)を提出し、知事の承認を得ること。

また、業務実施中に業務計画の変更を要する場合には、その旨知事に協議すること(様式任意)。

7 業務実施の報告

業務実施後に、契約書により定める様式に基づき、業務実績及び収支精算額を県に報告する。業務実績については、上記5に掲げる業務内容の成果及び収支精算(支出書類等写しを含む)を中心に取りまとめること。

8 納入物と著作権の取扱い

(1) 納入物

実績報告書及び収支精算額の報告書の他に、受託者は研修資料、受講者アンケートを納入すること。

(2) 著作権の取扱い

ア 納入物が著作権法(昭和45年法律第48号)第2条第1項第1号に規定する著作物(以下「著作物」という。)に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権(同法第21条から第28条までに規定する権利をいう。以下同じ。)を当該著作物の引き渡し時に県に無償で譲渡する。

イ 業務を行うに当たって、著作権等の権利の対象となるものを使用するときは、その使用に関する一切の責任は受託者が負うものとする。

9 費用

(1) 委託料に含まれる経費

本業務の委託料は、人件費、研修経費(謝金、旅費、需用費、消耗品費等)その他の本業務実施に伴い発生する業務に係る一切の経費を含むものとする。

(2) 委託料の充当対象

本業務に従事する職員については本業務への専従を要件としないが、障害児入所給付費、障害児通所給付費、介護給付費、訓練等給付費、障害児施設措置費、市町村地域生活支援事業その他の本業務以外の事業等において支弁される経費をもって配置している従業者の人件費に対しては、本業務の委託料を充当しないこと。

10 留意事項

本業務の実施に当たっては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)第10条第1項に基づく「岩手県知事部局における障がい理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」(平成28年2月15日付け障第900号保健福祉部長通知)第3に規定する合理的配慮について留意すること。

11 その他

5(1)イの修了者は、医療的ケア等支援者養成研修を修了したものとみなす。

別表 カリキュラム

科目名	時間数	内 容	受講対象者	
			5-(1)-ア	5-(1)-イ
1 総論	1	①医療的ケア児等の地域生活を支えるために ②医療的ケア児等コーディネーターに求められる資質と役割	○	○
2 医療	3	①障がいのある子どもの成長と発達の特徴 ②疾患の特徴 ③生理 ④日常生活における支援 ⑤救急時の対応 ⑥訪問看護の仕組み	○	○
3 本人・家族の 思いの理解	2	①本人・家族の思い ②意思決定支援 ③ニーズアセスメント ④ニーズ把握	○	○
4 福祉	3	①支援の基本的枠組み ②福祉の制度 ③遊び・保育 ④家族支援 ⑤虐待	○	○
5 ライフステージ における支援	2	①各ライフステージにおける相談支援に必要な視点 ②NICUからの在宅移行支援 ③児童期における支援 ④学齢期における支援 ⑤成人期における支援 ⑥医療的ケアの必要性が高い子どもへの支援	○	○
6 支援体制整備	1	①支援チーム作りと支援体制／支援チームを育てる ②支援体制整備事例 ③医療、福祉、教育の連携 ④地域の資源開拓・創出方法	○	○
7 計画作成のポ イント	2	演習に向けた計画作成のポイント	○	-
8 演習（計画作 成）	7	事例をもとにした計画作成の演習	○	-
9 演習（事例検 討）	7	事例をもとに、意見交換（グループディスカッション）・スーパーバイザーによる計画作成の指導	○	-

※ 県と受託者の協議によって変更する場合があること。

(別紙様式)

令和2年度医療的ケア児等コーディネーター養成業務計画書

第 号
令和2年 月 日

岩手県知事 達増 拓也 様

所 在 地：
団 体（法人等）名：
代 表 者 職・氏 名：

印

このことについて、下記のとおり策定しましたので協議します。

記

項 目	内 容
研修内容（骨子）	
職員体制 （予定者）	研修事務局職員： 名 （配置予定者の氏名、経歴、資格等を記載した書面を添付のこと）
業務運営計画 （仕様書に掲げる実施 項目ア～キに応じて、項 目ごとに具体的な業務 計画を記載してくださ い。）	ア カリキュラムの策定
	イ 講師の人選、手配
	ウ 開催地の決定、会場の 調整
	エ 受講者の募集
	オ 研修資料の取りまと め、必要な機材等の手配
	カ 研修の当日対応、記録、 受講者アンケート実施

※ 収支予算書（様式任意）を添付すること。
適宜様式をコピーして別葉として差支えないこと。